

日本にとっての米軍グアム基地再編  
——再編への積極的関与を——

2007年9月7日

## 要 約

1 在沖米海兵隊のうち約 8,000 人がグアムに移転することは、日本の安全保障にとって重大な出来事であり、沖縄の基地負担の軽減と移転経費の負担という観点からのみではなく、わが国の安全との関連で十分に議論される必要がある。(本文第 I 節)

2 在沖米海兵隊のグアム移転は、米国のグアム基地再編の一環であると同時に、在日米軍再編の一環でもある。(第 II 節)

3 移転に多額の負担を行う以上、それを日本の安全を向上させる機会として最大限活用しなければならない。日本は、移転を支援することで、米国のグアム基地再編計画全体の中で重要な役割を果たすことになる。その点を自覚し、日本も、再編から、支援の規模に見合った形で利益を享受できるよう、安全保障上の国益を踏まえて再編の実施過程に積極的に関わり、米国に要望を出し交渉していくことが必要である。その際、日本が、グアムの基地を活用することも考えるべきである。(第 II 節)

4 在沖米海兵隊の移転を含む米軍グアム基地の再編は、以下の (1) から (8) の理由で、日本の安全保障の強化に寄与し得る。(第 III 節)

- (1) 西太平洋から中東に至るまでの広大な地域への米軍の介入能力が高まる。
- (2) 移転後の海兵隊は、東南アジアや「不安定の弧」に現在よりも近づく。
- (3) グアムには、アジアのホット・スポット (不安定性をはらむ場所) に十分に近いが、他国の攻撃を受けにくい程度には遠い、という地の利がある。
- (4) グアム基地は、外洋海軍化が進む中国の海軍力増強への備えとなる。
- (5) 朝鮮半島でかつての朝鮮戦争規模の紛争が勃発する蓋然性は低く、万一の場合にも、沖縄に残留する即応度の高い海兵隊の実戦部隊で対応できる。
- (6) 中台紛争に際し、米国が海兵隊を台湾に投入する可能性は元来低い上、万一の場合にも、沖縄に残留する即応度の高い部隊で対応できる。
- (7) 尖閣諸島や東シナ海で日中が衝突した際の米軍の対日支援能力も、沖縄に即応度の高い海兵隊の実戦部隊が残留することにより維持される。ただし、日中衝突に際しての、米国の対日支援の意思に関する問題は残る。
- (8) 沖縄の米軍を、戦略上問題がない範囲内で可能な限り縮小し、米国領であるグアムに移すという今回の方式は、地元の基地問題の緩和と、西太平洋地域における米軍のプレゼンスの安定的維持という観点から合理的である。

5 ただし、グアム基地は米国の基地であるため、政府は、日本にとって望ましい形での運用が行われるよう、米国との交渉や調整を成功させなければならない。その際、以下の4点に特に留意する必要がある。(第Ⅲ節)

- ① 沖縄・グアム間の距離が、日本の安全に負の影響を及ぼさないようにするための措置を、日米で講ずること。
- ② 米国が、日本の安全に関与し続ける意思を、移転後も弱めないこと。
- ③ グアム基地の戦略的な利点が、日本の安全のためにも実際に活用されること。
- ④ 日本が、再編後のグアム基地を、安全の向上のために積極的に利用すること。

6 在沖海兵隊が縮小されても、在日米軍再編には、以下の(1)から(5)の理由で、米軍の対日防衛支援態勢を強化する効果が期待できる。(第Ⅳ節)

- (1) 移転後も、日本には対日防衛支援のために十分な米軍の兵員が残る。
- (2) 在日米軍の司令部機能が強化される。
- (3) 再編は、ミサイル防衛態勢の強化等を含む、戦力の充実をも伴っている。
- (4) グアムの米軍は、域内諸国から攻撃を受けにくい地理的位置にあるため、日本有事の際にも、敵の先制攻撃や報復を恐れずに必要な反撃を行える。
- (5) 在日米軍の再編は、日本国民の日米同盟への支持基盤が強化されるよう、在沖海兵隊の移転以外にも、さまざまな形で基地問題の緩和に配慮している。

7 在沖米海兵隊の移転、グアム基地の再編、在日米軍基地の再編があいまって、日米同盟の強化と日本の安全の向上を実際にもたらすよう、政府は、以下のような政策を積極的に実施していくべきである。(第Ⅴ節)

- (1) 日本が今回の移転に何を期待し、今後はグアムの基地と米軍のいかなる運用を望むのか、有事の際の在日米軍の対日防衛支援に何を期待するのかといった点について、具体的な構想を米国に示し、協議・調整を進める必要がある。
- (2) 在沖米海兵隊削減の意味が誤解され抑止力の低下を招かぬよう、日米の対応が必要である。特に、尖閣諸島や東シナ海で日中間の紛争が勃発した際の米国の対日支援の意思を再確認し、日米間の連携を強化することが重要である。
- (3) グアム基地から日本、台湾、朝鮮半島等へのアクセスを確保する必要がある。日米は、輸送手段を準備することに加え、グアム、東京、台湾を結ぶ三角形の海域の内部の防衛について、積極的に協力すべきである。
- (4) 政府は、今後グアム基地を、自衛隊に積極的に利用させていくべきである。航空

自衛隊を中心とする訓練基地としての活用、およびシーレーン防衛や海外任務等に関する実務上の活用の双方について、具体的な構想を練り、早急に米国の同意をとりつけるべきである。グアム基地の再編に際し、自衛隊の利用を前提とした施設も建設されるよう、米国に求めていくべきである。

8 普天間飛行場の代替施設の建設が遅延すれば、海兵隊の移転も遅れ、普天間返還もできず、日本の安全のためのグアムの利用も停滞を余儀なくされる。普天間の移設・返還のこれ以上の遅れは、米国の対日信頼を傷つけ、日本国民の日米同盟への支持の低下をも招きかねない。政府は、代替施設の建設を一刻も早く実行に移せるよう、覚悟をもって取り組むべきである。(第VI節)

9 わが国の政治家には、日本がどのような形でグアム基地を活用することが国益にかなうのかについて、国際安全保障環境や日米の防衛能力等を検討しつつ具体的な構想を打ち出し、国民に説明していくことが求められている。そのためには、政治家が、安全保障思考力を向上させることが急務である。(第VI節)

## 目 次

I 沖縄に駐留する米海兵隊のグアム移転は、 基地負担の軽減と日本側の経費負担だけの問題ではない……………	1
II 在沖海兵隊のグアム移転が米国のグアム基地再編の一環であることを 認識した上で、日本も再編への主体的な関与を……………	1
III グアム基地再編は、日本の安全保障を強化し得る……………	3
(1) グアム基地の再編により、米軍の広大な地域への介入が容易となる……………	4
(2) 在沖海兵隊のグアム移転も、米軍の介入能力を高める……………	6
(3) グアム基地の再編・強化は、日米同盟の抑止力向上に資する……………	6
(4) グアム基地は、中国の海軍力増強への備えとなる……………	8
(5) かつての朝鮮戦争規模の紛争の蓋然性は低い……………	9
(6) 中台紛争に海兵隊が投入される可能性は低い……………	10
(7) 尖閣諸島や東シナ海での米軍の対日防衛支援能力も維持される……………	11
(8) 在沖海兵隊のグアム移転は、西太平洋における 米国のプレゼンスを安定化させる……………	11
IV 在日米軍の再編は、対日防衛支援態勢を強化する……………	12
(1) 十分な兵力が日本に残る……………	12
(2) 在日米陸海空軍の司令部機能が強化される……………	12
(3) 再編は、新しい装備や兵器の配備を伴う……………	13
(4) グアム基地の強化で、日本有事の際の米軍の反撃能力が高まる……………	13
(5) 基地問題の緩和は、同盟の支持基盤を強化する……………	14
V 可能性を現実に変えるための主体的な条件整備を……………	14
(1) グアムを日本の安全保障戦略の中に位置づけることが必要……………	14
(2) 沖縄の米軍のプレゼンスの抑止力を低下させるな……………	15
(3) グアム・東京・台湾を結ぶ三角海域の防衛のための日米協力を……………	16
(4) 自衛隊の基地としてのグアムの活用を……………	16
① 訓練基地としての活用……………	16
② シーレーン防衛や海外任務等に関連した活用……………	18
VI 喫緊の課題——グアム基地再編の円滑な支援と活用のために……………	19
(1) 普天間飛行場の円滑な移設・返還が不可欠……………	19
(2) 政治家の安全保障思考力の向上が急務……………	20

# 日本にとっての米軍グアム基地再編 ——再編への積極的関与を\*——

## I 沖縄に駐留する米国海兵隊のグアム移転は、基地負担の軽減と 日本側の経費負担だけの問題ではない

2006年5月1日、日米両国政府は、在日米軍の「再編実施のための日米のロードマップ」を発表し、現在1万8,000人の沖縄駐留米国海兵隊（以下、在沖米海兵隊）のうち約8,000人を、2014年までにグアムに移転することで合意した。その後、本年5月23日には在日米軍再編促進特別措置法が国会で成立するなど、移転に向けたプロセスは既に着々と進行している。

在沖米海兵隊は、兵員数で在日米軍の約三分の一ないし四分の一を占め<sup>1</sup>、日米安全保障体制の中で重要な役割を果たして日本の安全保障に貢献すると同時に、アジア太平洋地域の平和と安全にとっても、秩序安定に資する国際公共財として機能してきた。その半数近くが沖縄から2,000km以上離れたグアムに移転することは、日本の安全保障にとって、きわめて重大な出来事である。

だが、日本では、今回の移転は、もっぱら、沖縄の基地負担の軽減と、移転経費の負担という観点からのみ議論されている。この問題が、日本の安全との関連で十分に議論されていないことに対し、危機感を覚えずにはいられない。

## II 在沖米海兵隊のグアム移転が米国のグアム基地再編の一環であることを認識した上で、日本も再編への主体的な関与を

日本は、今回の移転の所要経費102.7億ドルのうち、59%にあたる60.9億ドルを負担する。政府財政からの直接支出だけでも、28億ドルもの税金を投入する以上、単に沖縄の基地負担の軽減にとどまらず、移転を日本の安全を向上させる機会として最大限活用することが、政府の国民に対する責務である。

---

\* このペーパーは、西原正（〔財〕平和・安全保障研究所理事長、前防衛大学校長）および神谷万丈（防衛大学校教授）を中心とするグループによって研究・作成されたものである。

<sup>1</sup> 沖縄県知事公室基地対策課『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』（沖縄県知事公室基地対策課、2006年）2-3頁に示されている2005年9月末現在の数値を基に、訓練等で一時的に沖縄を離れている海兵隊員の数や、洋上展開中の第7艦隊の兵員数などを考慮して推計。

米国は、この移転を、日米同盟への考慮だけではなく、国益を踏まえた世界的な安全保障戦略に基づいて実施しようとしている。ウィリアム・J・ファロン米太平洋軍司令官（当時）の今年3月の議会証言や<sup>2</sup>、昨年7月11日発表の『グアム統合軍事発展計画』によれば<sup>3</sup>、移転は、米国防省の「グローバルなプレゼンスと基地配置の統合戦略（“Integrated Global Presence and Basing Strategy”）」に基づく、グアム基地とグアム駐留米軍の全体的な再編・強化の重要な一部である。その目的は、地域における平時の関与と有事への対応のための米軍の能力向上と、グローバルな対テロ戦争における迅速な対応のための戦略的柔軟性や作戦行動の自由の拡大である。その背景には、現在グアムが、米国の世界戦略の中で最も重視されている基地の一つだという事実がある<sup>4</sup>。

わが国も、この移転に、日本の安全保障上の国益を踏まえて積極的に関わることが必要である。グアム基地の再編には、総額約150億ドルが投じられる見通しと伝えられる<sup>5</sup>。この数値が正しければ、日本の負担はその4割にも相当する。日本は、今回の移転を支援することで、自らがグアム基地再編計画の中で重要な役割を果たすのだという自覚を持つべきである。そして、再編から、支援の規模に見合った形で利益を享受できるよう、米国に求めていくべきである。

移転には、日本の安全にとってのメリットとデメリットがともに見てとれる。これを、日米同盟の強化と日本の安全の向上の機会とするために、政府は、想定されるメリットを促進し、デメリットを極小化するような政策を早急に打ち出し、米国側との国益のすり合わせや政策調整を進めなければならない。今後グアムで進められる基地設備の整備等に関しても、米国の基地なのだから米国に任せるという姿勢ではなく、将来の自衛隊の利用に適した設備が建設されるよう具体的な要望を出すといった形で、主体的に関与すべきである。これまでは、米国だけが日本の基地を利用してきたが、これからは、日本も、米国領内

---

<sup>2</sup> Statement of Admiral William J. Fallon, U.S. Navy, Commander, U.S. Pacific Command, before the House Appropriations Committee, Subcommittee on Military Construction, on Military Construction in U.S. Pacific Command, 7 Mar 07.

<sup>3</sup> Joint Guam Development Group, *Guam Integrated Military Development Plan*, U.S. Pacific Command, 11 July, 2006.

<sup>4</sup> 『フォーリン・ポリシー』誌は、2006年5月にウェブ上で「リスト：6つの最も重要な米国軍事基地」を発表し、グアムのアンダーセン空軍基地とアプラ軍港を筆頭に挙げた。Daniel Widome, “List: The Six Most Important U.S. Military Bases,” *Foreign Policy* (web exclusive), May 2006, [http://www.foreignpolicy.com/story/cms.php?story\\_id=346](http://www.foreignpolicy.com/story/cms.php?story_id=346) (6/25/07 アクセス)

<sup>5</sup> Carlos B. Pangelinan, “Hearings to Be Held on Buildup,” *Pacific Daily News*, July 22, 2007, <http://guampdn.com/apps/pbcs.dll/article?AID=/20070722/NEWS01/707220310> (7/24/07 アクセス)

(グアム)にある基地を、日米共同使用という形で活用することを考えてよい<sup>6</sup>。

### Ⅲ グアム基地再編は、日本の安全保障を強化し得る

2004年12月10日の「防衛計画の大綱」は、わが国の安全保障政策の目標として、日本への直接的脅威の防止・排除とともに、国際的な安全保障環境の改善を重視している。その前提にあるのは、ポスト9・11の世界では、大規模な着上陸侵攻等の、日本への本格的な侵略の可能性は低下したが、地域の安全保障問題、国際テロリズム、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散といった、新たな脅威や多様な事態への対応の必要性が増しているとの認識である。

下の(1)から(8)までにみるように、在沖米海兵隊の移転を含む米軍グアム基地の再編は、全体として、これらの目標の達成に寄与し得る。

ただし、それには4つの条件がある。

- ①沖縄・グアム間の2,000km余りの距離が、日本と地域の安全に負の影響を及ぼさぬよう、日米が必要な措置を講ずること。
- ②米国が、日米同盟を通じて日本の安全に関与し続ける意思を、移転後も弱めないこと。
- ③グアム基地の持つ戦略的な利点が、米国により、日本と地域の安全のためにも実際に活用されること。
- ④日本が、再編後のグアム基地を、安全保障上の国益のために積極的に利用すること。

グアム基地は米国の基地であり、そこに駐留するのも、沖縄から移転する海兵隊を含めて米国の部隊である。その運用は米国が行うため、日本にとって望

---

<sup>6</sup> 2005年10月に日米両国政府が発表した「日米同盟：未来のための変革と再編」は、「自衛隊及び米軍の施設・区域の軍事上の共同使用は、二国間協力の実効性を向上させ、効率性を高める上で有意義である」と述べている。当時の事情に詳しいある専門家によれば、この記述は、一般論として米軍基地を自衛隊が使用することに関する米国の積極姿勢を示しており、日米間の実務者レベル協議では、グアム基地の共同使用も大いに議論されたという。



ましい形での運用は、自動的には保障されない。以下に示すのは、グアム基地が日本の安全にいかにか寄与し得るか、という可能性である。この可能性を現実のものとしていくためには、上の 4 点に留意しつつ、米国側との交渉や調整を成功させる必要がある。この事をあらかじめ強調しておきたい。

### (1) グアム基地の再編により、米軍の広大な地域への介入が容易となる

米国がグアム基地の再編と機能強化を目指す最大の理由は、その戦略的位置にある。グアムの位置の第一の利点は、西太平洋から、中東、アフリカ東岸に至るまでの広大な地域へのアクセスのよさである。

現在、米国は、国家による伝統的な脅威とともに、大量破壊兵器の拡散や国際テロといった新たな脅威にも対処して、自国中心の世界秩序を守ろうとしている。そうした努力の中で、米国は、中東から南アジア、中央アジア、東南アジア、北東アジアにまで至る「不安定の弧」を、テロ、地域紛争、大量破壊兵器拡散等の新たな非対称的な脅威の温床であり、急速に台頭する中国とインドをも含む地域として、戦略上きわめて重視するようになった。そのことが、在日基地などとならんで、グアム基地の戦略的重要性を高めた。

「不安定の弧」に限らず、米国が、世界各地の脅威に対応する上で、グアムの重要性は非常に大きい。その背景には、9・11 テロ後の米国で、安全保障へのアプローチが、「脅威ベース」から「能力ベース」に転換しつつあるという事情がある。脅威ベースアプローチとは、かつてのソ連のように、特定の国家を脅威とみて、その国との紛争に備えて装備や兵力を展開する方法である。しかし、今や米国が直面するのは、非国家のテロ集団などの多様な主体が、世界各地で米国の国益を害する多様な紛争を引き起こす可能性があり、しかも、誰が米国に危害を加えるのかが事前にはわからないという、新たな状況である。

そこで登場したのが、能力ベースアプローチである。これは、あらかじめ特定された脅威に備えるのではなく、米国に危害を及ぼし得る不特定の何者かが手にする可能性のある能力に対して備えることで、万一の紛争に備えようとするものである。従来のように、脅威とみなす国の近くにあらかじめ大規模な前方展開を行うのではなく、世界各地の戦略拠点に置いた戦闘能力を、近年の軍事革命（RMA）により米国が手にした高い軍事力投射能力、機動力、緊急対応能力を用いて、必要に応じて迅速に紛争地に振り向ける。グアム基地は、こうした形での兵力運用に最適とみられているのである。ダニエル・リーフ米太平

洋軍副司令官は、「通常、太平洋に配置された兵力は、同時にグローバルな兵力でもあり、われわれの担当領域外でも必要とされるかもしれない。グアムは、そうした対応にも好適な場所を提供する」と述べている<sup>7</sup>。

ある専門家は、グアムのアンダーセン空軍基地を、「米国の軍事力投射にとって、世界のあらゆる場所の中で最も有力なプラットフォーム」と形容する<sup>8</sup>。同基地は、約 3400m と約 3200m の長い滑走路 2 本を持ち、米空軍のあらゆる航空機が離着陸できる<sup>9</sup>。同基地に展開した航空戦力は、アフリカ東岸からハワイに至る米太平洋軍の広大な管轄地域のほぼ全域をカバーできる。

グアムのアプラ軍港も、アジアのホット・スポット（不安定性をはらむ場所）へのアクセスがよい。同港には、2002 年から攻撃型原子力潜水艦が配備され、海軍の特殊作戦部隊も存在する。また、たとえば台湾海峡まで空母なら 2 日で到達できるため、空母戦闘群の配備も唱えられている。配備予定の通常型巡航ミサイル搭載潜水艦用の浚渫工事を含め、港湾設備の修理や拡張も進んでいる。加えて、グアムには太平洋地域最大の米海軍弾薬庫もある。

米海兵隊も、従来からグアムを緊急展開のための拠点としてきた。グアムから近接するサイパンにかけての海域には、海兵隊が全世界の事態に対応できるよう、緊急展開用の装備と補給品を搭載した海上事前集積船が常駐している。

こうしたアクセスのよさが、グアム基地の再編によりさらに有効に活用されるようになり、米軍の広大な地域への介入能力が高まれば、国際安全保障環境の改善を通じて、以下の 3 点で日本の安全の向上をもたらし得る。

- ①向上した介入能力が適切に利用されれば、アジア太平洋地域の安定化装置としての日米同盟の実効性を高める。
- ②「防衛計画の大綱」が重視する国際テロへの米軍の対処能力が増す。

---

<sup>7</sup> Richard R. Burgess, “Guam’s Return to Prominence,” *Forum*, January 25, 2007, <http://www.military.com/forums/0,15240,123418,00.html> (7/6/07 アクセス)

<sup>8</sup> Robert D. Kaplan, “How We Would Fight China,” *The Atlantic Monthly*, June 2005, <http://www.theatlantic.com/doc/200506/Kaplan> (7/9/07 アクセス)

<sup>9</sup> アンダーセン空軍基地には、98 年以降、米本土から、B-52 戦略爆撃機、B-2 戦略爆撃機などがローテーションで展開されており、F-15 戦闘機および後継の F-22 戦闘機、空中給油機、グローバル・ホーク無人偵察機の配備計画も進んでいる。

③米国の東南アジア、南アジア、中東への介入能力が高まれば、石油の安定供給等に関し日本の生命線であるシーレーンの安全維持にも資する。

問題は、再編後のグアム基地が、実際にそうした方針で運用されるかどうかである。政府は、今回の移転への財政支援の見返りに、日本の安全と日米同盟の機能に寄与する形での運用が保証されるよう、早急に米国側に働きかけを行い、具体的な要望を出していかなければならない。

## (2) 在沖海兵隊のグアム移転も、米軍の介入能力を高める

在沖米海兵隊の今回の移転もまた、米軍の介入能力向上に寄与する。

ある在日米軍幹部は、移転は、海兵隊の日本からの「後退」ではなく、日米同盟の能力を向上させる「前進」なのだと強調する。なぜなら、グアム移転後の海兵隊は、朝鮮半島や台湾海峡からは遠ざかるが、東南アジア方面にはむしろ近づくからである。陸上自衛隊のある幹部も、移転は、東南アジア、南西アジア、中東などを見渡せば、日本からの後退ではなく、「側方への移転」であり、海兵隊は、「ハワイ、沖縄、グアムを結ぶ三角形の配置となり、アジア太平洋地域全体をにらむ上ではバランスのとれた態勢になる」という<sup>10</sup>。移転後の海兵隊が、東南アジアや「不安定の弧」に、より柔軟かつ迅速に介入するならば、国際テロ等への対処能力が高まるので、日本の安全にとって確かに好ましい。

ここでも問題は、移転後の海兵隊の運用のされ方にある。移転は、予定ではあと7年余りで完了する。政府は、移転後の海兵隊が間違いなく日本の安全に寄与する形で運用されるよう、米国側との交渉や調整を急がなければならない。

## (3) グアム基地の再編・強化は、日米同盟の抑止力向上に資する

グアムの戦略的位置のもう一つの利点は、米太平洋軍司令部のあるハワイよりもはるかにアジアのホット・スポットに近いが、同時に他国の攻撃を受けにくい程度には離れているという、アジア大陸からの距離の絶妙さにある。この距離が、日米同盟の抑止力強化という観点で、グアムに重要な意義を与える。

---

<sup>10</sup> 移転後の海兵隊は、ハワイに太平洋海兵隊司令部と海兵遠征旅団規模の部隊が、沖縄に31MEUを含む約1万人の部隊が、グアムに海兵遠征軍司令部とその直轄部隊が駐留する。「安保の現場から・米軍再編を追う(118)第11部 検証最終報告(2)」『沖縄タイムス』2006年5月4日、<http://www.okinawatimes.co.jp/spe/ampo20060504.html> (7/6/07 アクセス)

アジア大陸から 3,000km 余りの太平洋上にあるグアムの地理的条件は、台湾海峡、朝鮮半島、南シナ海等での紛争への迅速な対応を可能にする。たとえばグアムから台湾海峡には、航空機ならば 3 時間程度、艦艇では 2 日程度で到達できる。ハワイから台湾海峡までは艦艇で約 1 週間を要するのに比べて、有利さがはっきりしている。これは、グアム駐留の海兵隊部隊も、輸送手段が確保できれば、短時間でアジアの紛争地に派遣できることを意味する。

グアムの位置は、アジアのホット・スポットの監視にも適する。たとえば、グアム、シンガポール、エジンバラ（豪）の 3 地点にグローバル・ホーク無人偵察機を展開すれば、北東アジア、東南アジア、南アジア、オセアニアの大半をカバーでき、日本の安全にも寄与するであろう<sup>11</sup>。

一方、グアムと大陸との距離は、米戦力が外敵の攻撃を受ける可能性を極小にしている。グアムは北朝鮮のノドンの射程圏外にあり、中国の弾道ミサイルの多くも到達できない。また、グアムは、中朝の戦闘機の脅威の圏外にある。

紛争への対処能力が高く、脆弱性の低い戦力は、抑止力として理想的である。再編後のグアム基地は、アジア太平洋地域の主要な潜在的な不安定要因に対してこの条件にかなうものとなるため、日米同盟の抑止力強化に寄与し得る。

米国は、この点を十分認識してグアム基地再編を進めているとみられる。リーフ米太平洋軍副司令官は、今年 2 月、日本の与党グアム視察チームに対し、グアムは運用面からみると、作戦地域から遠すぎず近すぎず最適な場所にあると述べるとともに、抑止力という観点から、アジア太平洋における空軍力（爆撃機や情報・偵察・監視能力等）および攻撃型原子力潜水艦や原子力空母等の展開拠点となるよう、グアムの即応態勢を向上させる旨を説明したという。

在沖米海兵隊のグアム移転に関し、日本では、在日米軍の抑止力低下を懸念する声も聞かれる。しかし、以上のようなグアムの利点が活かされれば、移転は、2004 年の「防衛計画の大綱」が日本の安全保障上の懸念として挙げる国々などに対する、日米同盟の抑止力を強化し得るのである。

ただしここでも、抑止力が実際に強化されるかどうかは、再編後のグアム基

---

<sup>11</sup> グローバル・ホークは、基地から 1,900km 以上離れた空域の偵察を 24 時間継続できる。

地の運用いかんである。また、グアム移転後の海兵隊部隊に関しては、紛争地への輸送手段の確保が重大な課題であり、戦略海上輸送および戦略航空輸送の手段を準備しておく必要がある<sup>12</sup>。海上輸送については、米国は、高速輸送艦の開発を既に進めている<sup>13</sup>。航空輸送については、グアム常駐の航空機が少なく、有事には、他の基地から航空機を回して輸送を行わなければならない。そのため態勢整備が急がれる。これらはいずれも、基本的には米国の国防政策の問題であるが、わが国としても、事態を米国任せにすべきではない。日本の安全保障の根幹たる日米同盟の抑止力の問題として、上述した方策が確実に実施されるよう、米国に主体的に働きかけていかなければならない<sup>14</sup>。

#### (4) グアム基地は、中国の海軍力増強への備えとなる

中国は、近年、軍事力の近代化と増強を急進展させる中で、海軍力を特に重視し、戦闘能力を高めつつある。中国の海軍力増強は、台湾沖から南シナ海を通過するわが国のシーレーンや、尖閣諸島問題、東シナ海の海底資源開発問題等にも大きな影響を及ぼすため、日本としては、強い関心を払わざるを得ない。米国も、国防省の年次報告書『中華人民共和国の軍事力』等で、中国海軍力の強大化に対し、たびたび警戒感を表明してきた。

この観点からも、グアムの米基地の再編・強化の意味は大きい。西太平洋の海図を眺めれば一目瞭然であるが、グアムは、中国海軍がブルー・ウォーター・ネイビー（外洋海軍）化を進めた場合<sup>15</sup>、その太平洋への出口を睨む位置にあるからである。中国の当面の目標は、東シナ海の第一列島線を越えて、西太平洋の第二列島線まで作戦海域を拡大することにあるとみられる。そして、早けれ

---

<sup>12</sup> 米太平洋軍のファロン前司令官と、ティモシー・J・キーティング現司令官（2007年3月に交代）は、今年3月と4月の議会証言で、作戦区域への戦力の維持・展開のための太平洋軍の即応航空・海上輸送能力が不足していると述べた。Statement of Admiral William J. Fallon, U.S. Navy, Commander, U.S. Pacific Command, before the House Armed Services Committee, on U.S. Pacific Command Posture, 7 Mar 07; Statement of Admiral Timothy J. Keating, U.S. Navy, Commander, U.S. Pacific Command, before the Senate Armed Services Committee, on U.S. Pacific Command Posture, 24 April 07.

<sup>13</sup> 高速輸送艦（HSV）は、時速45ノット（約83km）以上で航行でき、グアムから沖縄に、強襲揚陸艦であれば4日を要するところ、2日で到達できる。

<sup>14</sup> 日米両国政府は、2005年10月29日発表の「日米同盟：未来のための変革と再編」の中で、「二国間の安全保障・防衛協力において向上すべき活動の例」の一つとして、「航空輸送及び高速輸送艦（HSV）の能力によるものを含めた海上輸送を拡大し、共に実施すること」を含む輸送協力を挙げている。ただし、在沖米海兵隊のグアム移転との関連には言及していない。

<sup>15</sup> 外洋海軍（blue-water navy）とは、広く大洋に出て活動する能力のある海軍のことで、本国沿岸を防御する能力しかない沿岸海軍（coastal navy）に対する概念である。

ば 2015 年頃には、第二列島線の外に出る能力を持つ可能性がある。その際、グアムの米海軍が中国海軍の行動を牽制すれば、日本の安全に大いに寄与するであろう<sup>16</sup>。

中国海軍は、艦艇の近代化が進み、作戦能力も向上している。静粛性に優れたキロ級潜水艦や、SSN-22 対艦ミサイルを搭載し防空戦闘能力の高いソブレンヌイ級駆逐艦の導入、攻撃型原潜 093 型や戦略ミサイル原潜 094 型の開発等が目立つ。潜水艦の増加と行動半径の拡大は、有事の際の米軍の進出を遅らせるおそれがあり、日本の対潜作戦や海上優勢確保にも脅威となる。防空戦闘能力の高い艦艇の増強は、台湾海峡等での米国の航空優勢確保を脅かしかねない。

政府は、日米同盟が中国の海軍力増大に対応していく上でのグアム基地の意義と役割について、米国側との認識のすり合わせを早急に進めるべきである。

#### (5) かつての朝鮮戦争規模の紛争の蓋然性は低い

在沖米海兵隊の 4 割以上の兵員がグアムに移転すれば、朝鮮半島有事に際しての米軍の対応能力が低下し、日本の安全にも悪影響があるのではないかとの懸念には、根拠なしとしない。グアムから朝鮮半島までは艦艇で少なくとも 2 日を要し、必要な輸送能力の確保は必ずしも容易ではないからである。

だが、朝鮮半島有事の中でも、米海兵隊の大規模投入が想定されるのは、北朝鮮が、かつての朝鮮戦争のような大規模全面侵攻を引き起こした場合に限られよう。実際には、そのような紛争が勃発する蓋然性は高くないとみられるので、日本は、上のような懸念に、過度に神経質になる必要はない。北が韓国に対する全面侵攻を決行すれば、ソウルが甚大な被害を蒙り、在韓米軍にも損害が出る。しかし、恐らくは数週間以内に、戦争は韓米側の圧勝に終り、北の体制は崩壊する。すなわち、朝鮮戦争型の大規模侵攻は、平壤にとっては自殺行為に他ならない。金正日や北朝鮮指導部の世界観がいかにより特異であるとしても、全面侵攻が北に成果をもたらすという判断を下すとは考えられない。

しかも、沖縄からグアムに移転するのは、主に海兵隊の司令部機能であり、即応度が最高レベルの第 31 海兵遠征部隊 (31MEU) を含む実戦部隊は日本に

---

<sup>16</sup> ある安全保障専門家が指摘するように、グアムを沖縄および横須賀と結んだ三角形は、第一列島線と第二列島線に挟まれた海域の日本寄りの部分のほぼ全域に相当する。

残留する<sup>17</sup>。佐世保や沖縄には、十分な輸送力も維持される。したがって、8,000人の削減後も、在沖米海兵隊は、依然として半島有事には十分に対応できる。さらに、韓国軍の戦闘能力は、あらゆる面で北朝鮮軍を上回っている。北の軍事能力は、ミサイルと大量破壊兵器を除けば相当に低下し、空軍は、燃料不足のためパイロットの搭乗訓練さえ十分に行えない状況が続いている。

したがって、在沖米海兵隊のグアム移転は、朝鮮半島有事に関して、日本に不利益をもたらすような戦力の低下を招くことはない。

#### (6) 中台紛争に海兵隊が投入される可能性は低い

(5) と類似した問題として、今回の移転で台湾海峡有事に際しての海兵隊の台湾守備能力が低下し、日本の安全に悪影響が出るとの懸念も聞かれる。だが、複数の軍事専門家が述べるように、中台紛争に実際に海兵隊が投入される可能性は、元来低かったとみられる。米海兵隊の台湾上陸は、米中が直接地上戦を行う事態を意味し、双方にとって悪夢に他ならない。米国としては、海兵隊の投入よりも、人民解放軍を台湾に上陸させないよう、第七艦隊の空母戦闘群を台湾海峡に急派するであろう。海兵隊部隊を乗せた艦艇を対中抑止のために台湾沖に遊弋させることは考えられるが、上陸作戦に踏み切る可能性はきわめて低い<sup>18</sup>。

また、(5) で述べた通り、沖縄には、即応度の高い 31MEU が残留し、輸送力も確保される。したがって、もし米国が台湾上陸作戦を決断した場合には、移転完了後の在沖米海兵隊も、十分に対応する能力があると考えられる。

よって、在沖米海兵隊のグアム移転は、台湾海峡有事に関しても、日本に不利益をもたらすような戦力の低下を招くことはない。

---

<sup>17</sup> 米海兵隊は、主に第1から第3までの3つの海兵遠征軍 (MEF) からなる。そのうち、常時海外に前方展開されているのは、沖縄の第3海兵遠征軍 (ⅢMEF) のみである。沖縄には、在日米海兵隊の約8割が駐留するが、そのほとんどはⅢMEF 所属である。ⅢMEF の中で最も即応性の高い部隊が 31MEU であり、その機動性を支えるヘリ部隊の拠点が普天間飛行場である。米国が、普天間返還に伴う代替施設の建設をきわめて重視する理由はそこにある。

<sup>18</sup> 台湾に対する中国の上陸侵攻も、現実的には可能性が低いとみられる。台湾の兵力密度 (現役兵員/領域面積) は1平方 km あたり約8人であるが、これは、北朝鮮の約9人を上回り、韓国の約6人を上回る高い数値である。ある専門家の言葉を借りるならば、台湾は「要塞国家」であるため、台湾本島に対する上陸侵攻は著しく困難であると考えられる。中台紛争が勃発した場合、中国は、航空機やミサイルによる攻撃を重視するであろう。(ただし、中国本土に近い金門島、馬祖島への侵攻を台湾や米国が阻止することは、ほぼ不可能とみられる。)

## (7) 尖閣諸島や東シナ海での米軍の対日防衛支援能力も維持される

日本としてもう一点注意が必要なのは、在沖米海兵隊の減少が、沖縄に近い尖閣諸島や東シナ海での米軍の対日防衛支援能力に及ぼす影響である。

近年、西南諸島周辺では、中国海空軍の活動が活発化し、日本の領海・領空の侵犯が増加している。2004年11月には、中国の潜水艦が日本の領海に侵入した。中国の偵察機等に対する空自機のスクランブルも急増している。また、中国は、2000年に尖閣諸島付近の日本領海内で海底油田調査を強行し、日本の排他的経済水域内での無通告海洋調査を繰り返している。こうした事態を前に、尖閣諸島や東シナ海での日中衝突というシナリオは、荒唐無稽とは言えない。

しかし、(5)や(6)の場合と同様の理由により、今回の移転は、こうした事態に際しての米軍の対応能力にあまり影響しない。しかも、尖閣諸島、東シナ海、沖ノ鳥島周辺等で万一日中が衝突した場合でも、その規模は限定的と考えられるため、米国の対日支援に必要な兵員数は、元来さほど多くない。

ただし、一つの問題は残る。それは、米国に、日中衝突に際して日本を実際に支援する意思があるかどうかである。この点については、V(2)で後述したい。

## (8) 在沖米海兵隊のグアム移転は、西太平洋における米国のプレゼンスを安定化させる

最後に、在沖米海兵隊のグアム移転は、日本と地域の安全にとって不可欠の、西太平洋における米国の軍事的プレゼンスを安定化する。

従来、日米同盟の重要な意義として、この地域における米軍のプレゼンスを支えることが挙げられてきた。しかし、他国領域内に駐留する軍隊には、騒音や兵士の犯罪等、各種の基地問題が付きまとう。特に、沖縄における複雑で微妙な対基地感情は、ふとしたきっかけで反基地の声に転化しやすく、1995年9月の米兵による少女暴行事件のように、日本国民全体の米軍のプレゼンスへの反発や、日米同盟そのものへの支持の低下につながるケースさえあった。

今回の移転は、沖縄の米軍のプレゼンスを戦略上問題がない範囲内で行える



限り縮小するもので、米軍基地に対する沖縄県民の感情の改善や、基地問題をめぐる沖縄県と日本政府との関係改善が期待できる。また、移転先のグアムは米国領であるため、在外の基地につきものの諸問題は起きにくい。沖縄の米軍の縮小を、グアムにおけるプレゼンスで補完するという方式は、地域全体における米軍のプレゼンスの安定的維持という観点から合理的といえ、日本にとっても有益である。

#### IV 在日米軍の再編は、対日防衛支援態勢を強化する

以上、在沖米海兵隊の移転を含むグアム基地の再編が、全体として、日本の安全保障に寄与し得ることをみたが、今回の移転は、米国の世界的な安全保障戦略に基づくグアム基地再編の一環であると同時に、在日米軍再編の一環でもある。したがって、移転を日本の安全保障という角度から議論する上では、在日米軍の再編が日本の安全に与える影響を併せ考えることも欠かせない。

結論から言えば、在日米軍再編には、在沖海兵隊の縮小はあっても、米軍の対日防衛支援態勢を強化する効果が期待できる。それは、以下の理由による。

##### (1) 十分な兵力が日本に残る

まず、移転により在日米軍の総数が 8,000 人減少しても、日本には、対日防衛支援のために十分な兵員が残る。海兵隊は、移転実施後も約 1 万人が日本に駐留し続ける。しかも、既に触れたように、グアムに移されるのは主に司令部機能であり、即応度の高い強力な実戦部隊が日本に留まる。また、在日米陸海空軍は移転の対象とはされておらず、兵員数も減少しない。したがって、今回の在日米軍の再編は、元来海軍力と空軍力を中心としている西太平洋における戦力バランスに大きな影響を与えることはない。

##### (2) 在日米陸海空軍の司令部機能が強化される

また、在日米軍全体の機能強化を目指し、基地や兵力態勢がさまざまな形で再編される。2005 年 10 月 29 日に日米安全保障協議委員会 (2+2) が発表した「日米同盟：未来のための変革と再編」は、再編の基本方針として、在日米軍の抑止力の維持を最重視している。米軍の再編と同時に、自衛隊の基地や部隊の再編も行われ、自衛隊と米軍の連携や相互運用性の向上等が図られる。

最も注目されるのは、再編による司令部機能の強化である。横田基地の在日米軍司令部には、共同統合運用調整所が設置され、在日米軍と自衛隊の情報の共有や、有事の共同作戦全般に関する運用調整の中心となる。横田には、在日米空軍司令部も置かれているが、ここに航空自衛隊航空総隊司令部および関連の作戦情報隊と防空指揮群が府中から移転し、防空やミサイル防衛に関し、情報の共有や作戦行動の調整を行う。さらに、現在ワシントン州のフォート・ルイスに置かれている米陸軍の第1軍団司令部を改編した司令部が、キャンプ座間に移設される。この司令部は、平時は在日米陸軍司令部として機能し、有事に米本土やハワイなどから新たな陸軍戦闘部隊が派遣されれば、それらを管理統制下に置く。座間には、最近朝霞に新設された陸上自衛隊中央即応集団の司令部も2012年度までに配置され、陸上自衛隊と在日米陸軍の連携が強化される。

### (3) 再編は、新しい装備や兵器の配備を伴う

在日米軍基地の再編は、戦力面での充実をも伴っている。たとえば、横須賀基地には、通常型空母キティホークの2008年の退役に伴い、より質の高い原子力空母ジョージ・ワシントンが配備されることが決定した。今年2月には、最新鋭ステルス戦闘機F-22 ラプター12機が嘉手納基地に暫定配備され、空自機との共同訓練を行った。これは、F-22の初の国外配備であった。

また、北朝鮮の核兵器開発や弾道ミサイル能力の向上等を睨んだミサイル防衛態勢の強化も進められている。日米は、車両で移動可能で飛来する弾道ミサイルの探知・追尾能力が高い米軍のXバンド・レーダーの青森県の航空自衛隊車力基地への配備に加え、在日米軍基地へのPAC-3の新規配備で合意した。横須賀に配備されている巡洋艦や駆逐艦の大半はイージス・システムを搭載しており、2006年8月に配備されたミサイル巡洋艦シャイローには、弾道ミサイル迎撃用のSM-3も搭載されている。横須賀には、弾道ミサイルの航跡を探知・追跡できる長距離偵察監視追跡能力を備えた駆逐艦も既に存在する。

### (4) グアム基地の強化で、日本有事の際の米軍の反撃能力が高まる

さらに、グアムの米軍基地が強化されることで、日本が攻撃を受けた際の米軍の反撃能力が高まることも期待できる。前述の通り、グアムには、北朝鮮や中国など、域内諸国のミサイルや戦闘機の大半が届かない。よって、グアムの米軍は、日本が攻撃されても、いわば安全地帯に置かれた状態にあるため、敵

の先制攻撃や報復を恐れずに、必要な攻撃を容易に行えるのである。また、グアム基地の強化の方向性は、いわゆるハブ基地化を目指すものとなっているため、そこに相当程度の戦力（武器弾薬、後方支援能力等）が集中されることが、米軍の打撃能力を大きく向上させるのである。

#### （５）基地問題の緩和は、同盟の支持基盤を強化する

最後に、在日米軍の再編は、日本国民の日米同盟への支持が今後も継続されるよう、基地問題の緩和に注意を払っている。具体的には、在沖海兵隊のグアム移転に加え、移転に伴う普天間飛行場、那覇港湾施設、キャンプ桑江、第1桑江タンクファーム、牧港補給地区、キャンプ瑞慶覧（一部）の返還、空母艦載機の厚木飛行場から岩国飛行場への移駐、現在三沢、岩国、嘉手納の米軍基地で実施されている米軍機による訓練の一部の千歳、三沢、百里、小松、築城、新田原の自衛隊基地への分散移転などが予定されている。日米両国政府が、在日米軍基地を戦略的に可能な限り縮小し、沖縄や厚木などの基地負担をできるだけ緩和する姿勢を明確に示すことで、地元住民の対基地感情や、地元自治体と中央政府の関係の改善が図れるだけでなく、国民全体からも、米軍基地や日米同盟への反発が起きにくくなり、同盟への支持基盤の強化が期待できる。

### V 可能性を現実に変えるための主体的な条件整備を

このように、在沖米海兵隊の移転を含むグアムの米軍基地の再編は、在日米軍基地の再編とあいまって、日米同盟の強化と日本の安全の向上のための機会と可能性を提供している。ただし、先に述べたように、グアム基地は米国のものであるため、日本にとって望ましい形での運用は、自動的には保障されない。上で示したことの多くは、現時点では文字通り可能性にすぎない。可能性を現実に変え、グアム基地再編を実際に日本の安全保障の強化につなげるために、政府には、以下のような政策を積極的に実施していくことが求められる。

#### （１）グアムを日本の安全保障戦略の中に位置づけることが必要

日米は、緊密な同盟関係にあるとはいえそれぞれが独立した主権国家である。自国の安全保障態勢の根幹に関わる重要な政策を、自らの国益を踏まえ、自らの戦略に基づいた形で構想することができなければ、独立国とは言えない。

米国は、在沖米海兵隊のグアム移転を、日米同盟への配慮からのみ実施しようとしているわけではない。移転は、グローバルな米国の安全保障戦略の中でグアム基地の意義を踏まえている。今後日本が、移転支援の規模に見合ったグアム基地再編の果実を手にしていくためには、日本も、全体的な安全保障政策や国家戦略の中に、グアムを明確に位置づけることが急務である。日本として移転に何を期待し、移転・再編後のグアム基地を、国益のためにどのように利用したいのかについて、具体的な構想を米国に示し、実現のために必要な協議や調整を進める必要がある。また、将来の駐グアム米軍の運用方法や日米同盟との関係、あるいは有事の際の在日米軍の対日防衛支援の内容等についても、わが国の安全を向上させるためには何が望ましいのかという観点から、米国に具体的な要望を出し、主体的な交渉を行っていくべきである。

## (2) 沖縄の米軍のプレゼンスの抑止力を低下させるな

移転で在沖米海兵隊が減少しても、米軍の対日防衛支援能力には支障が出ないことは、既に見た通りである。しかし、沖縄の米海兵隊には、「そこに存在すること」自体が重要な抑止力として機能してきたという面もある。たとえば、中国からみると、沖縄は、海軍の太平洋への出口に位置し、台湾にも隣接しているため、そこに強力な海兵隊部隊が駐留していることは、「喉に刺さったトゲ」（ある軍事専門家）であり、その行動を強く抑制してきた。そのような場所の戦力が、一挙に 8,000 人削減されることの意味が中国に誤解されることのないよう、日米は協調して十分な対応をとる必要がある。

移転が米軍の能力低下につながらないことや、日米同盟の強化が目指されていることなどを、明確に発信し続けるべきことはむろんである。加えて、重要な鍵となるのは、尖閣諸島や東シナ海において日本と他国との紛争が勃発した際の、米国の対日支援の意思の確認であろう。

これまで、米国には、日米同盟の重視と強化をうたいつつも、日中間の領土・領海絡みの係争からは、距離を置こうとする傾向がみられた。いくら能力があっても、米国に十分な意思がなければ対日支援は画餅に帰し、紛争への抑止力も働かない。日本は、今回の移転支援を契機に、米国が対日支援の意思を何らかの形で従来よりも明確にするよう求めるべきである。同時に、日中衝突の際の日米協力をより確実なものとするため、日米共同作戦態勢を強化し、緊急事

態への即応性を高めるための具体策を、日本から米国に提案すべきである<sup>19</sup>。

こうした事態に対する米国の姿勢のあいまいさが解消され、日米間の連携態勢が強化されれば、在沖米海兵隊が「そこに存在すること」による抑止力は揺らぐことがなく、在日米軍全体の抑止の信頼性向上にも資するであろう。

### (3) グアム・東京・台湾を結ぶ三角海域の防衛のための日米協力を

既に述べた通り、グアムは北朝鮮のノドン・ミサイルの射程外にあるなど、防御面では沖縄よりも優れている。だが反面、有事の際には、日本、台湾、朝鮮半島などへのアクセスを確保する必要がある。この点に関しては、既に述べた輸送手段の問題に加え、米軍と自衛隊にとって、グアム、東京、台湾を結ぶ三角形の内部の海域と空域の防衛が、今後きわめて重要な課題となる。

日本は、この問題を米国任せにせず、上の三角形の海域の防衛について、日米の役割分担等の具体的合意を急ぐべきである。米軍への後方支援に加え、対潜水艦戦、水上打撃戦、機雷戦、航空迎撃戦等に関する自衛隊の能力を高めることで、三角形内の海域での米軍の行動を容易にすることが考えられてよい。こうした努力は、日本有事および周辺事態に関する日米同盟の抑止力強化にも直結する。

### (4) 自衛隊の基地としてのグアムの活用を

以上の点に加え、政府は、強化されたグアム基地を、自衛隊に積極的に利用させていくべきである。具体的な利用方法の構想を練り、早急に米国の同意をとりつけるべきである。そして、進行中の再編計画の中で、自衛隊の恒常的な利用を前提とした施設も建設するよう、米国に求めていくべきである。幸いにも、米国側には、在沖米海兵隊の移転への日本の支援を高く評価し、新造される建物等の少なくとも一部は日本のためのものでなければならないとの考え方が、広く存在する。日本が時機を失さずに積極的に要望を出せば、米国との交渉は、さほど困難なものにはならないのではないかと考えられる。ただし、2014年までという移転期限を前に、そのための時間的余裕はあまり残されていない。

#### ①訓練基地としての活用

---

<sup>19</sup> これとあわせて、日本も自衛隊の部隊編成を一部再検討することが必要となろう。

まず、日本は、自衛隊による演習・訓練のためのグアム基地利用を促進すべきである。日米両国政府は、既に、2005年10月の「日米同盟：未来のための変革と再編」の中で、「特に、グアムにおける訓練施設を拡張すると米国の計画は、グアムにおける自衛隊の訓練機会の増大をもたらす」とうたっており、求められているのはその実行である。とりわけ、航空自衛隊によるグアムでの訓練の拡大が、日本の安全にとって最大の利益をもたらそう。

多くの専門家は、航空自衛隊にとって、グアムの最も重要な戦略的位置づけは、良好な訓練環境の存在という点にあると言う。なぜなら、日本では、訓練空域に大きな制約があり、実施することが望ましい訓練がなかなか実施できないため、海外に訓練地を求めざるを得ないという現実があるからである。たとえば、実弾を使用した空対地射爆撃訓練は、日本では実施が難しい。

航空自衛隊にとって、グアムは海外の訓練地のうち最も便が良く、空自の航空機が空中給油なしで到達できる。グアムでの空自と米空軍の共同訓練は、平成11年度に始まり、今年6月10日から23日にかけて8回目が実施された<sup>20</sup>。

今後、空自パイロットの能力向上を一層図っていくためには、グアムでのこうした訓練が、より頻繁かつ恒常的に実施できる環境が必要である。グアム基地内に、宿舎を含め、自衛隊用の設備が建設されることを求めるべきである。

また、今後は、グアムにおいて、米国との共同訓練のみならず、航空自衛隊単独での訓練をも重視すべきである。なぜなら、米軍と自衛隊では、兵器の性能や、戦闘に関する考え方などが大きく異なるため、共同訓練は、初歩的なものを除けば、双方の戦闘力向上に直接的に役立つかどうか疑問があるからである。たとえば、航空自衛隊は、空中指揮統制よりも地上からの指揮統制を基本としている<sup>21</sup>。攻撃的戦闘の実施にも制約がある<sup>22</sup>。むしろ、共同訓練は、目に

---

<sup>20</sup> アンダーセン基地や北マリアナのファラロン・デ・メディニラ空対地射場等で、日米の共同対処能力と戦術技量の向上を目的として行われた「コープ・ノース・グアム 2007」には、三沢からF-2戦闘機8機とE-2C早期警戒機2機が参加し、米空軍とともに、戦闘機戦闘、防空戦闘、空対地射爆撃の訓練を行った。空自の国外での実弾空対地射爆撃訓練としては3回目であった。

<sup>21</sup> 空中指揮統制とは、航空機やミサイル等の兵器管制を機上から行うことであり、防空戦闘の場合について言えば、敵の航空機やミサイルの発見・識別・要撃・撃破にかかる戦闘管理（指揮統制）を行うことを意味する。空中指揮統制は、攻撃的な色彩を帯びる面があることから、専守防衛の原則の下では政治的な制約があり、航空自衛隊は、世界的な趨勢に遅れをとる形で、地上からの指揮統制を基本とし続けている。

<sup>22</sup> 航空自衛隊機による攻撃的戦闘については、将来的には、弾道ミサイルの脅威に対する敵基地

見える形での戦術や戦闘技術の向上だけではなく、日米の相互信頼関係の醸成や意思疎通の促進等をも目指すものであり、その重要性を軽視するべきではない。しかし、空自パイロットの能力向上の観点からは、日本国内よりも制約が少なく、訓練環境の整ったグアムでの日本単独での訓練が、きわめて大きな意味を持つのである。

米国側は、航空自衛隊と米空軍の間だけではなく、海上自衛隊と米海軍の間でも、共同訓練を実施していくことに積極的である<sup>23</sup>。海上自衛隊の訓練地としてのグアムの適性については、港湾設備、修理設備、訓練評価装置等が充実しているハワイに劣るとの見方もある。しかし、今後の米国の世界戦略の中で、グアム基地の役割が非常に大きくなるとみられることや、グアムが、日本からマラッカ海峡に至るシーレーンに睨みをきかせやすい戦略的要地にあることなどから、ここで訓練を実施できるオプションを海上自衛隊が手にしておくことは、日本の安全にとって大きな意味を持つ。

なお、陸上での訓練に関しては、グアムは沖縄よりも条件が悪いとみる専門家が多数、陸上自衛隊の演習地としてのグアムの意義は、当面は限定的とみられる。しかし、米軍は、グアムに近接する北マリアナ諸島（既にテニアン島等に訓練場がある）にも大規模な演習場を建設し、域内諸国との共同訓練に用いる構想があると伝えられている。陸上自衛隊としても、グアム基地を訓練のために利用できるオプションを確保しておくことが重要であろう。

日本としては、グアムに加え、周辺海域や北マリアナの演習スペースも含め、具体的にどこでどのような訓練を実施することが好ましいのかを早急に検討した上で、米国側の同意をとりつけるべく交渉を開始し、グアム基地再編の中で自衛隊用の施設整備も行われるよう要求していくことが必要である。

## ②シーレーン防衛や海外任務等に関連した活用

日本の安全にとってのグアムの利用価値は、訓練地の確保にとどまるもので

---

への航空攻撃等が議論される可能性はあるが、これまでは、専守防衛の方針の下での政治的制約から、そうした議論は未成熟であり、偵察・対地攻撃・目標選定機能等の攻撃システムとしての航空防衛力の構築は、基本的に控えられている。したがって、そうした攻撃を実施するための練成訓練も行われておらず、データの蓄積もないため、攻撃のノウハウが欠如した状態である。

<sup>23</sup> 2007年2月に与党の安全保障プロジェクトチームがグアムを訪問した際、リーフ米太平洋軍副司令官は、航空自衛隊と米空軍による共同訓練の拡大に加え、海上自衛隊と米海軍のグアム近海での共同訓練の新規実施などを提唱したという。

はない。政府は、たとえば、わが国の生命線であるシーレーンの安全確保に、今後グアム基地を利用していくことを考えるべきである。

現在の政策では、自衛隊によるシーレーン防衛は日本周辺のおおむね 1,000 海里までとされている。この 1,000 海里という数値は、冷戦期に主にソ連の脅威を念頭に置いて設定されたものであり、今後政策の変更も考えられるかもしれない。いずれの場合でも、グアム基地を海上自衛隊が使用できることになれば、活動に従事する水上艦艇や潜水艦の補給、休養等に重要な役割を果たし得る。自衛隊の航空機をあらかじめグアムに展開し、シーレーン防衛に携る海自艦艇に対する防空能力の強化を図ることも、物理的には可能である。

また、政府は、今後自衛隊が、本来任務化された国際平和協力活動や国際緊急援助活動等を実施していく上での、グアム基地の利用価値にも注目すべきである。アジア太平洋はもちろん、インド洋、中東、アフリカ等の各地に向かう自衛隊部隊の中継基地や、燃料や援助物資等の事前集積基地として、グアムは、航空機と艦艇のいずれが利用される場合でも、優れた位置にあるからである。

さらに、将来的には、日本とオーストラリアの中間に位置するグアムを、将来の日米豪安全保障協力に利用していくという案や、日本自身が無人偵察機を保有した場合に、その一部をグアムに常駐させるといった構想も考えられよう。国際テロリズム、大量破壊兵器の拡散、海賊問題といった新しい脅威への対応としての自衛隊のグアム基地活用も考慮されてよく、たとえば、東南アジアにおける PSI（「拡散に対する安全保障構想」）活動への参加などを視野に入れて、海上自衛隊の P-3 哨戒機をグアムに常時滞在させることも可能であろう。

## VI 喫緊の課題——グアム基地再編の円滑な支援と活用のために

### (1) 普天間飛行場の円滑な移設・返還が不可欠

以上の全ての議論の大前提は、普天間飛行場の代替施設の速やかな建設である。日米は、「再編実施のための日米のロードマップ」で、普天間代替施設を辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸部に 2014 年までに建設することに合意した。建設が遅延すれば、海兵隊のグアム移転も遅れ、沖縄県民の悲願である普天間返還もできない。日本の安全のためのグアムの利用も、停滞を余儀なくされよう。



普天間飛行場の移設と返還については、1996年4月の日米間の合意から、既に11年以上が経過したことになる。合意が劇的で、日米双方の政治的決断によるものであっただけに、返還の大幅な遅延に、米国側は、強い失望感を表明してきた。沖縄県民の不満も限界に近づいている。「ロードマップ」で合意された移設・返還計画の実現が、またしても遅れるようなことがあれば、単に在沖米海兵隊の移転が遅れるだけではなく、米国の対日信頼さえ傷つきかねず、沖縄県民や日本国民全体からの、日米同盟への支持の低下をも招きかねない。

2014年という期限までは、あと7年ほどしかない。政府は、代替施設の建設を一刻も早く実行に移せるよう、覚悟をもって取り組まなければならない。

## (2) 政治家の安全保障思考力の向上が急務

グアムの米軍基地再編には、日本は、在沖米海兵隊の移転支援を通じて、きわめて大きな財政的関与を行う。日本が、その負担の大きさに見合った安全保障上の利益をグアム基地から得ることができるような政策を打ち出し、実行していくことが、国民の代表として選ばれた政治指導者の責務である。そのためには、日本の政治家が、これまで以上に安全保障に関する知識と理解を深め、国益に基づいた適切な政策判断を行える能力を身につけることが不可欠である。

特に、日本の領域外にある外国の基地を、日本の安全のために恒常的に利用するとすれば、それは、わが国の安全保障政策が、これまでになく全く新しい領域に踏み込むことを意味する。軍事大国を志向しないという基本方針から逸脱することなく、どのような形でグアム基地を使うことが国益にかなうのかについて、日本を取り巻く安全保障環境や、日米の防衛能力等を検討しつつ、具体的かつ創造的な構想を打ち出していく必要がある。日本の政治家には、そうした作業をリードしていくことが求められる。また、国民に対し、何をどのような目的のために行っているのかを、はっきりと説明していく責任がある。

戦後の日本は、幸いにも一貫して平和を享受してきたため、政治家が、日本にとっての安全保障上の国益とは何かを真剣に考えなければならない場面は少なかった。国会での安全保障論議も、憲法その他の法律論を中心にしていればよいという時代が長く続いてきた。しかし、今や、日本の政治指導者にも、安全保障に関する質の高い識見がどうしても必要な時代になっている。グアム基地の再編に日本がいかに関わり、活用していくべきかという問題は、そのことを如実に物語っているといえよう。